

漁業経済 学会短信

No. 29
79. 7

大会 雑感

三輪 千年

麦秋の浜名湖畔で、六月一・二日の二日間
にわたって、第二六回漁業経済学会が開催さ
れた。今年の大会シンポジウム「水産物の需
要・消費問題」は、水産物の需給関係を需要
・消費の面からとらえ、それらを規定する社
会的、経済的要因を説明することをその目的
としていた。

昨年の第二五回大会のシンポジウムでは、
二〇〇カイリ時代の水産物の流通機構、特に
中間流通段階での中央卸売市場における諸問
題を、東京と大阪の中央卸売市場にスポット
を当てて論議された。

これらの機構・構造面からの論議を踏えて、
今年の大会では、長谷川彰氏は、高度経済成
長期後半の水産物の需要・消費の特徴（①肉類
との競合関係 ②品目構成における平準化と高
価格化の指向）を規定する社会的要因として「生

活様式の変化」と「伝統的食事様式の変化」
をあげ、高度成長期の個人所得の増加（経済
的要因）と「生活様式の変化」が結びついて
都市を中心にして進行している水産物の選択
的消費（「中高級魚」消費と加工品消費）の
メカニズムに切り込みを試みた。同じく都市
における消費構造を分析した倉田亨氏は、水
産物流通諸統計資料の不統一と不備を指摘し
たうえで、需要・消費分析に際して、家庭内
消費等の一般消費（最終消費のことか）だけ
でなく、外食産業や、中央卸売市場から消費
者にわたるまでに農産物や畜産物と合成され
て「魚」でなくなる業務用消費（生産的消費）
に注意を払う必要があると述べて、「魚離れ」
現象についても疑問を投げかけた。

農村における消費構造を都市との対比で類
型化した福屋敬宣氏は、農村での水産物流通
ネットワークの展開と消費構造の変化をとら
えて、供給側（この場合は流通業者等）の対
応が消費を規定する要因となっていると論じ
た。

平沢豊氏は、欧米の主要漁業国においては
漁業が畜産飼料用ミール生産と養殖業に特化
しており、こうした生産構造の特定化が特定
資源の乱獲と生物体系の崩壊を引き起こして
いると指摘し、均正のとれた需給構造を作り
出すためには資源管理型漁業の確立を強調し
た。

水産物の需要・消費を、今日の二〇〇カイ
リ体制下の需給構造から整理すると、①世界
的二〇〇カイリ規制による海外での漁場・漁
獲の減少と生産体制の縮小再編（遠洋漁業に
おける生産量の減少、入漁料・協力費等の生
産コストの増大）、②五二年来の二〇〇カイ
リ「ショック」を利用した「魚ころがし」
「魚かくし」といった流通機構における問題
と、一時的魚価高現象、③四八年の石油危機
に起因する高度成長の頭打ちと、円高不況に
よる国内需要の低迷（減速経済下における個
人所得の相対的減少による購買力の低下）、
④高度経済成長期における国民生活様式のア
メリカナイズ化（都市化に象徴される、居住
環境の変化、核家族化等による食生活の簡素
化）、⑤若年層を中心として顕著になってき
た「魚離れ」の現象などが考えられる。四氏
の報告は、以上のなかでも、④と⑤との関連
での報告が多かったようだ。長谷川氏は、米
と魚の結びつきを基調に、魚食文化論的視点

から、米と魚の伝統的食事様式の崩壊過程とその規定要因を見極めめる作業の一つに、生活様式の変化を取り入れたものとみることが出来る。さらに、倉田氏は、需要の量的拡大（産地及び地方卸売市場の全国的整備、ネットワーク化）は地域的拡大とともに、外食産業が国民の余暇時間の増大やレジャー化と結びついて潜在的需要を開拓していった点に、今日の水産物消費の傾向をとらえようとしたものであった。これらの論議では、消費の特徴的傾向については分析に有効であろうが、構造的なものへの接近にもう一つ感がある。消費問題は、一面において、国民の嗜好を形成する伝統、習俗といった文化面と深い係わりを持っており、国民の生活様式、食事様式が需要・消費の社会的規定要因をなすものと思われるが、他面、需要・消費を構造的に説明しようとする場合には、日本経済の産業システムの高度化による単純作業労働の増加や筋肉労働から頭脳・精神労働への質的变化といった労働過程での労働力消費形態の変化と、労働力の再生産構造（都市における勤労者世帯の所得水準、居住環境、共稼ぎ化、余暇時間など、農漁村における経営の兼業化、労働者化、所得水準といったものとの係わりにおいても）といった視点からのアプローチが必要とされよう。こうした視点からの構造分析と国民栄養的視点からの分析は、後日の課題とされよう。

第二六回漁業経済学会大会開催される。

六月一〜二日、静岡県浜名湖畔の舞坂町并天島浜名荘にて第二六回大会が開催された。

参加者五〇余名、合宿大会の例にもれず論議は深夜にまで持ちこされました。今回は一日シンポジウム、「水産物の需要・消費問題」、二日一般報告という日程で行なわれました。大会プログラムは次のとおりです。

促進・抑制要因を中心に――

倉田 亨

コメンテーター 岩切 成郎

四、水産物の需要・消費構造の変動と漁業構造に及ぼす影響
――畜産物との競合――

平沢 豊

コメンテーター 秋谷 重男

五、総合討論 司会 吉木武一、池田 均
――一般報告――

一、食糧需給における水産物と畜産物の競合

浦城 晋一

二、淡水産魚介類の流通・消費構造

――琵琶湖産魚介類を中心に――

榎 彰徳

四、北海道水産加工業の構造変化

長谷川健二

五、アサリの資源管理について

吉木 武一

六、海外基地漁業の問題点

――沖縄船藉南方カツオ釣漁業を例に――

八木 庸夫

七、漁業の労働対象に関する一考察

田中 正紀

八、低成長下のまき網漁業経営再建をめぐる諸問題

大海原 宏

テーマ 水産物の需要・消費問題

一、水産物需要・消費変化の諸要因

長谷川 彰

コメンテーター 小野征一郎

二、農村における水産物消費構造の変化

福屋 敬宣

コメンテーター 広吉 勝治

三、都市における生鮮水産物の消費構造

――業務消費と一般消費の変化とその――

◎総会議事（抄録）

一、昭和五三年度事業報告

会員動向、会誌発行等

二、昭和五三年度決算（別掲）同監査報告承認

三、昭和五四年度予算案（別掲）承認

四、学会々則改正案（別掲）承認

五、役員改選

新役員を次のとおり選出（順不同）

理事 秋山 博一（全 漁 連）

秋谷 重男（埼玉大学）

高山 隆三（慶応大学）

西村 章作（東海区水研）

中井 昭（東京水産大学）

長谷川 彰（ ）

平沢 豊（ ）

大海原 宏（ ）

小野征一郎（ ）

加瀬 和俊（ ）

堀口 健治（東京農業大学）

服部 昭（海上労研）

中居 裕（政治経済研）

鈴木 旭（北海道大学）

池田 均（北海道総研）

庄司 東助（東北水研）

柿本 典昭（金沢大学）

浦城 晋一（三重大学）

大島 襄二（関西学院大学）

倉田 亨（近畿大学）

志村 賢男（広島大学）

広吉 勝治（水産大学校）

中楯 興（九州大学）

吉木 武一（長崎大学）

岩切 成郎（鹿児島大学）

監事 浅野 長光（日本トロール捕鯨漁船保険組合）

岡 伯明（水産経営技術研）

六、学会賞選考委員会報告及び賞状授与

昭和五三年度学会賞

八木庸夫「漁家経営論」北斗書房

石田好教「日本漁民史」三一書房

七、五四年度事業計画

大会開催地を東京とする。

その他は在京理事会で実施計画をたてることとする。

八、その他

① 五四年度シンポジウム・テーマに関して

て会員各位から意見を六月末までに提出して頂くこと。（注）会誌発送の都合で、これを七月末と変更し八在京理事会承認

会承認

② 水産学研究連絡会への参加

日本学術会議内に設置されている表記の会に参加することとした。

今秋一〇月四日当連絡会と関係学会の

共催により「多獲性魚類の流通問題に

関するシンポジウム」が北大水産学部

において開催される。このシンポジウ

ムには本学会より中井昭、長谷川彰、

増田洋、広吉勝治の四氏が討論に参加

する予定。

③ 全国理事会で会誌への「投稿規定」の

見直し、「学会賞選考規定」の作成が

要請され、在京理事会で検討すること

となった。

◎代表理事・常任理事・顧問の選出

総会で新役員が選出された後、理事会を開催し、代表理事・常任理事・顧問を選出した。

代表理事 平沢 豊

常任理事 大海原 宏

小野征一郎

堀口 健治

服部 昭

加瀬 和俊

中居 裕

顧問 近藤 康男

岡本 清造

別掲1 昭和53年度決算報告(昭和54年3月31日現在)

○収入の部

科 目	予 算	決 算
会 費	1,100,000	966,500
ボーナス・カンパ	100,000	159,000
会誌売上	100,000	98,240
寄付金	300,000	355,000
広告料	20,000	—
雑収入	5,000	25,088
前期繰越金	763,740	763,740
合 計	2,388,740	2,367,568

○支出の部

科 目	予 算	決 算
会誌印刷費	1,700,000	832,400
通信発送費	200,000	112,580
事務局費	180,000	175,780
会議費	10,000	6,589
大会経費	150,000	0
負担金	40,000	31,944
雑費	15,000	—
繰越金	93,000	1,208,275
合 計	2,388,740	2,367,568

財産目録

預金(銀行)	357,685	特別会計
(郵便局)	750,692	(定額貯金)
振替貯金	46,422	
現金	53,476	200,000

1,208,275

別掲2 昭和54年度予算

○収入の部

科 目	53年度	54年度
会 費	1,100,000	1,135,000
ボーナス・カンパ	100,000	100,000
会誌売上	100,000	50,000
寄付金	300,000	300,000
広告料	20,000	10,000
雑収入	5,000	5,000
前期繰越金	763,740	1,208,275
合 計	2,388,740	2,853,275

○支出の部

科 目	53年度	54年度
会誌印刷費	1,700,000	1,700,000
通信発送費	200,000	200,000
事務局費	180,000	300,000
会議費	10,000	30,000
大会経費	150,000	150,000
負担金	40,000	80,000
雑費	15,000	15,000
繰越金	93,000	378,275
合 計	2,388,740	2,853,275

別掲3 漁業経済学会々則

第一章 総 則

第一条 本学会は漁業経済学会と称する

第二条 本学会の事務局は東京都港区港南

四―五―七東京水産大学内におく

第二章 目的及び事業

第三条 本学会は漁業経営、漁業政策、漁

業統計、漁業史、漁村社会生活、

その他漁業経済一般に関する理論

及び応用を研究するを以て目的と

する

第四条 本学会は前条の目的を達するため

左の事業を行う

一、会誌「漁業経済研究」の発行

二、年一回以上大会を開き会員の研

究発表及び討論

三、研究会又は講演会の開催

四、会員名簿の作成

五、学会賞の授与

六、その他、本学会の目的達成に必

要な事項

第三章 会 員

第五条 本学会の会員は会費として年額金

五、〇〇〇円を納める

入会希望者は会員の推せんと理事

会の承認を要する

第六条 本学会々員は左の資格を有する 一、漁業経済研究及び会報への投稿 二、大会、研究会、講演会への出席と研究発表 三、漁業経済研究、会報、ならびに会員名簿の受領 第四章 機関及び運営 第七条 本学会の役員として代表理事、理事、監事若干名を置く 第八条 理事及び監事は会員総会において選出する 第九条 役員の任期は二ケ年とし再選を妨げない 第十条 理事会は代表理事を選考し、常任理事若干名を互選する 第十一条 代表理事は本学会を代表する常任理事は会務を分掌する 監事は資産及び会計の監査をする 第十二条 本会に顧問を置くことができる 顧問は理事会においてこれを委嘱する 顧問は重要事項につき理事会の諮問に応じる 第十三条 代表理事は理事会及び会員総会を招集する 第十四条 理事会は左の事項を議決する	一、予算及び決算に関すること 二、会務執行に関すること 三、その他重要会務に関すること 前各号の事項については会員総会の承認をうけなければならない 第十五条 会員総会は毎年一回開催する 又必要なる場合は臨時総会を開くことができる 第五章 会計 第十六条 本学会の経費は左による 一、会費 二、寄付金 三、助成金 四、その他 第十七条 本学会の会計年度は毎年四月一日より始まり翌年三月三十一日に終る 第十八条 本会会則は総会の議を経なければ変更できない 以上 ◎第一回在京理事会（六月一五日）報告 一、「事務局通信」について ① 第二七回大会シンポジウム・テーマに関する意見徴収のべ切を七月末とする。 ② 会誌への投稿希望のアンケート調査、	投稿規定に関する意見徴収など（現行の「投稿にあたっての注意」は『学会短信』第二六号参照のこと） 以上の承認。 二、五四年度事業計画 ① 会誌発行計画を次のとおり決定 第一号「大会特集」原稿〆切 八月末 第二号「大会個別報告を中心とする」原稿〆切 十一月末 第三・四号「自由投稿を中心とする」原稿〆切 五五年一月末 ② 各年度の漁業経済研究の「研究動向」をまとめ、第三・四号に掲載する。執筆者には早急に依頼しておく。 この企画に対する会員各位の協力を求め、研究成果を事務局宛送付して頂く。（この点各位の御協力をお願いします） ③ 第二七回大会準備 シンポジウム・テーマは会員各位からの意見を集約し、七月末の在京理事会で大綱を定め、全国理事の意見を聞きながらできるだけ早い時期に決定する。 三、常任理事の職務分担を決める 総務 大海原 宏 会計 加瀬 和俊 編集 小野征一郎 堀口 健治
---	--	---

その他

「学会賞選考規定」案は総務担当が原案作成に当り、次回の在京理事会に提出する。

② シンポジウム・テーマに関して若干意見を出し合った。

◎編集担当理事より

一、会誌編集にあたって

会誌編集を担当する理事は、前記した理事四名によって構成されていますが、これら編集担当理事のほかに、会誌ごとに協力編集者（理事）を決め、作業を行うことが確認されました。第一号の編集には、長谷川彰理事の協力のもとに行われます。

二、漁業経済研究の「研究動向」の企画について

第一回在京理事会の報告にもありますように、漁業経済研究の「研究動向」をまとめることになりました。つきましては、会員各位の研究成果を事務局あて送付して下さい。

「漁業経済研究」バックナンバー在庫案内

漁業經濟研究	3 号	300 円	漁業經濟研究	1 9 卷	
漁業經濟研究	4 号	300 円		1, 2 合併号	800 円
漁業經濟研究	1 5 卷 1 号	400 円	漁業經濟研究	3 号	600 円
漁業經濟研究	2 号	400 円	漁業經濟研究	4 号	600 円
漁業經濟研究		円	漁業經濟研究	2 0 卷 1 号	600 円
	3, 4 合併号	800 円	漁業經濟研究	2 号	600 円
漁業經濟研究	1 6 卷 1 号	400 円			
漁業經濟研究	2 号	400 円	漁業經濟研究	3, 4 合併	800 円
漁業經濟研究	3 号	400 円	漁業經濟研究	2 1 卷 1 号	800 円
漁業經濟研究	1 6 卷 4 号	400 円	漁業經濟研究	2 号	800 円
漁業經濟研究	1 7 卷 1 号	400 円	漁業經濟研究		
漁業經濟研究	2 号	400 円		3, 4 合併号	1, 500 円
漁業經濟研究			漁業經濟研究	2 2 卷 1 号	1, 000 円
	3, 4 合併号	400 円	漁業經濟研究	2 号	1, 000 円
漁業經濟研究	1 8 卷		漁業經濟研究		
	1, 2 合併号	1, 000 円		3, 4 合併	1, 500 円
漁業經濟研究	3 号	500 円	漁業經濟研究	2 3 卷 1 号	1, 000 円
漁業經濟研究	4 号	500 円	漁業經濟研究	2 号	1, 000 円